



令和2年6月3日

各位

会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 前田 健司
(コード番号：東証 JASDAQ2134)
問合先 取締役 経営企画室長 松本 一郎
(TEL. 03-6452-9626)
U R L <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

フォーアールエナジー株式会社及び合同会社 REBGLO との覚書締結に関するお知らせ

当社は、リチウムイオンバッテリーシステムの開発・製造・販売事業を行っているフォーアールエナジー株式会社（以下、「4R エナジー社」といいます。詳細は下記参照。）及び、車載用リチウムイオンバッテリーの二次利用における設計・製造・販売事業を行っている合同会社 REBGLO（以下、「REBGLO 社」といいます。詳細は下記参照。）との間で、REBGLO 社が企画・開発した電気自動車の再生バッテリーを活用した蓄電池等の製品の製造・販売事業に関する覚書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本覚書締結の理由及び内容

当社は、当社の行う投資事業の一つとしてクリーンエネルギー事業に取組み、その分野における企業等と情報交換をして参りました。

そのような中、当社の投資理念である社会性・安全性・収益性、また、世界的な目標として掲げられている「SDGs : Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」に沿うものとして、4R エナジー社及び REBGLO 社が展開している、車載用リチウムイオンバッテリーの二次利用による製品の製造・販売事業において、REBGLO 社は社員が一名の小規模な会社であるため、REBGLO 社からの依頼により、当社の持つ販売チャネルを活かし、当社独自及び商社等を通じて、医療機関、公共施設、コンビニエンスストア等、停電により業務に支障をきたすことが出来ない施設等の新たな販売ルートを開拓することで、当該事業の更なる拡大が見込まれるとして、REBGLO 社が企画・開発し、4R エナジー社が日産自動車から二次利用のために回収した電気自動車「日産リーフ」の再生バッテリーを活用した可搬型蓄電池「どこでも denchi」及びその他蓄電池等の製品の製造・販売事業に関する覚書を締結することといたしました。

現在、世界では、地球温暖化を背景にした異常気象による大型台風や大地震による大規模停電が毎年のように発生しており、今後も発生することが予想されていますが、本事業を推進し、当該製品を普及させることにより、停電時に、可搬式蓄電池によって電気を必要な場所に運ぶことが可能になり、停電による被害を大幅に緩和することが出来ます。

更に、太陽光発電と組み合わせ、無電化地域の電化が可能になることも見込まれます。

当該製品は、電気自動車「日産リーフ」で実績のある高性能・高信頼性・高安全性のリチウムイオン



バッテリーを再生して使用していますが、再生バッテリーを使用することにより、新品のバッテリーを使用した製品と比べて「低価格化」を実現するのみならず、バッテリーの再利用化は、「Co、Ni 等のバッテリー資源問題への貢献」、「バッテリー製造時の温暖化ガス低減」も実現することとなります。

今後、当社は、過去の投資事業で培った幅広い業種の人脈及び情報を駆使して、当社独自及び商社等を通じて当該製品を必要とする企業及び施設等の新たな販売先ルートを開拓し、本事業を推進することで、安全で安心して暮らしていける社会づくりに貢献していけるものと考えております。

【本覚書の内容】

本事業の遂行のために必要な当該再生バッテリーは、REBGLO 社が 4R エナジー社から買取り、REBGLO 社が当該製品を製造します。

REBGLO 社が製造した当該製品は、当社が REBGLO 社から買取り、当社が販売を行います。

(1) 当社の役割

当該製品の新しい販路を開拓します。

REBGLO 社と共同で、当該製品の販売戦略を立案し、販売のために協働します。

REBGLO 社と共同で、再生リチウムイオンバッテリーを活用した新製品の開発を行うために、顧客ニーズを提供します。

(2) 4R エナジー社の役割

当該製品に内蔵される再生リチウムイオンバッテリーを REBGLO 社及び当社に提供します。

REBGLO 社及び当社に対して、本事業に関して、技術支援やアドバイス等の後方支援を行います。

(3) REBGLO 社の役割

当該製品の企画・製造を行います。

当社と共同で、当該製品の販売戦略を立案し、販売のために協働します。

当社に対して、当該製品の使用方法等の指導及び品質管理について監査的役割を担います。

当社と共同で、再生リチウムイオンバッテリーを活用した新製品の開発を行います。

【可搬型蓄電池「どこでも denchi」の仕様】

ラミネートリチウムイオン二次電池を使用し、独自の制御回路を搭載したキャリア付き可搬型蓄電池パックです。

特徴① 万が一の時でも

- ・災害時の備えに、もしものときのオフィスやご家庭に、常に放電しながら充電が可能です。

特徴② アウトドア

- ・容易に移動が出来ます。
- ・アウトドアライフに、日曜大工やホームユースに、いつでもどこでもパソコン・スマホの充電に、工場現場や外での作業に使えます。

特徴③ バッテリーと電池システムについて

- ・バッテリーは EV 車で実績証明された高性能・高品質の再生リチウムイオン電池。
- ・日本規格・日本設計・日本最終組み立て及び品質保証。
- ・長寿命の 3 年保証。



「どこでも denchi」

2. 本覚書締結先の概要

【4R エナジー社の概要】

名 称	フォーアールエナジー株式会社	
所 在 地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 牧野 英治	
主 な 事 業 の 内 容	リチウムイオンバッテリーシステムの開発、製造、販売 車載用リチウムイオンバッテリーの二次利用における製造・販売	
資 本 金 の 額	766 百万円	
設 立 年 月 日	平成 22 年 9 月 14 日	
大株主及び持株比率	日産自動車株式会社 51% 住友商事株式会社 49%	
当 社 と の 関 係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4R エナジー社は、電気自動車(EV)に使用されたリチウムイオンバッテリーを「再利用(Reuse)、再販売(Resell)、再製品化(Refabricate)、リサイクル(Recycle)」し、グローバル市場におけるエネルギー貯蔵のソリューションとして二次利用を行う4R事業の検討を進めるべく、日産自動車株式会社と住友商事株式会社との共同出資により、平成22年9月に設立された会社です。

4R事業では、ゼロ・エミッション車の普及のみならず、再生可能エネルギーを有効活用する蓄電デバイスを普及させることで、更なるCO2削減を行い、低炭素社会の実現に貢献しています。



【REBGLO 社の概要】

名 称	合同会社 REBGLO	
所 在 地	東京都江戸川区鹿骨五丁目 31 番 1 号	
代表者の役職・氏名	代表社員 村越 誠	
主 な 事 業 の 内 容	蓄電池の製造及び販売業 再生可能エネルギーに関する業務	
資 本 金 の 額	500,000 円	
設 立 年 月 日	令和 2 年 3 月 3 日	
出 資 比 率	村越 誠 100%	
当 社 と の 関 係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

REBGLO 社は、「再生 (Reboot) とグローバル化 (Globalization)」を旗印に、エネルギーや経済の循環を図ることで一人でも多くの経済的支援と循環・リサイクルを目的として設立され、新しい革新的な技術を応用した環境にやさしい製品づくりと世界へのサービス提供を展開する活動をしています。

現在、バッテリーアドバイザーである日産自動車の元取締役の加東重明氏の技術監修のもと、電気自動車の再生リチウムイオンバッテリーを活用した可搬型蓄電池「どこでも denchi」等の製品の製造・販売事業を行っています。

3. 日程

当社取締役会決議	令和 2 年 6 月 3 日
覚書締結日	令和 2 年 6 月 3 日
販売開始日	令和 2 年 6 月 3 日

4. 今後の見通し

当社としましては、本事業等を展開させることで、当社の収益性の向上を図り、当社の企業価値向上に大きく寄与するものと考えております。

なお、本事業における当該製品の販売について現在数社の企業と交渉中であり、現時点では販売が成約していませんが、販売が成約した場合は、当社の当期連結業績に影響を与える可能性があります。

今後、業績に与える影響が判明した場合は、速やかに公表いたします。

以上